

2006年7月18日

(ミートジャーナル8月号原稿)

米国産牛肉輸入再々開後のマーケット動向

もう不用意な失敗はゆるされない!

6月29日、ホワイトハウスでの公式晩餐会に、ジョージ・ブッシュ大統領の地元テキサス産の「コーベーフ」が用意され、小泉首相は到着した28日の夕食とあわせて2度目の米国産牛肉を食べた。報道によると首相は大変ご機嫌な様子であったが、それもそのはずである。なぜなら首相が「過去現在将来、日米同盟と国際協調体制は日本にとって変わるべきでない重要な基本方針だ」としている日米間の目下唯一の懸案であった「牛肉の再々開」が決定した後の訪米だからである。

また、7月3日にコロラド州デンバー郊外のスイフト社の工場を視察した宮腰光寛農水、赤松正雄厚生労働の両副大臣は「(対日輸出条件を)順守していこうという姿勢は十分に見られた」(宮腰副大臣)と語り、「特定危険部位の除去など対日輸出手続きを守るための準備が進んでいる」との認識を示した。6月21日の日米合意以降、輸入再々開の諸手続きは事務的に粛々と進んでいる様に見える。査察3チームの帰国、そして順調に行けば、本誌が発売されている頃には既に米国の輸出認可施設が発表され、通関保留分の全箱検査中となっているはずである。

ところで、再々開以後に米国牛肉の輸入はどのように行われる事になるかを簡単に予測してみよう。

まず前述の通り、査察結果と対日輸出許可施設の発表が行われたと同時に通関保留分(約1000トン強)の全箱検査が始まり、スムーズに行けばお盆前には通関が間に合うはずだ。これらの明細は以下の通りで、チャックリブ・バラ系(焼肉・牛丼用)7割、ロイン・チャック系(ステーキ・スライス用)2割、内臓(ハンテン・アウト・タン)1割。また、ビーフの3~40%、内臓の半分はチルフロと思われ、これらは加工用として利用されるため直接市中への出回りは少ないだろう。

次に対日輸出許可施設の発表後に米国から輸出される牛肉の数量と内訳の予測をしてみると。農水省・厚労省とも米国産牛肉について、当初は全箱検査を行うとしている。こ

の検査には倉入れ後1～2週間かかるため、いきおいチルドの輸入には慎重にならざるを得ず8月に出荷される米国産牛肉はほとんどがフローズンになると考えられる。これらは8月上旬に積み出したとして日本到着がちょうど8月中旬お盆の時期、従って通関が切れるのは8月下旬になるはずである。

次に当初の予想輸入数量であるが、これは昨年12月の解禁から1月20日の再停止までの米国牛肉の1ヶ月の対日供給量を基に予測できる。当時は輸入再停止で混乱したため、一部の輸入者が、倉入れをせずに第三国に転売をしたためもあり、筆者の知る限り正確な統計数量は見当たらない。そこで貿易統計(12・1月通関統計)と厚生労働省の資料などから独自に推計してみた。

その結果、輸入通関数量663トンと未通関分の推定数量1550トンの合計約2200トンが開始直後1ヶ月の供給量であると推定される。また内臓(H T・O U T・タン)は約250トンの推定供給量となった。チルドとフローズンは、ほぼ1:1であったが、前述の理由により再々開以降当分の間はフローズンの輸入が大部分となるはずである。一ヶ月間の輸入数量は、ビーフで約2000トン程度、内臓は約250トン程度が当初の三ヶ月(8～10月)の輸入量と思われる。この明細は、チャックリブ・バラ系(焼肉・牛井用)8～9割、ロイン・チャック系(ステーキ・スライス用)1～2割と予測する。ロインは米国がBBQシーズンの10月まで国内価格が高いため日本に輸入してもコスト高になるため輸入は少量であろう。

この様に米国牛肉の輸入量はB S E発生以前(平成15年)の輸入量である月間二万トンとは比ぶべきもない。これはカナダ産牛肉の輸入量が本年5月単月で120トン(B S E以前の1/10以下)しか無い事も同様である。現在の北米産牛肉の日本における市場規模と供給量は過去の10分の1以下となってしまったのだ。

しかし、価格に及ぼす影響となると話は別である。米国が停止状態の間に着実にポイント稼ぎシェアを大きく伸ばした豪州であるが、三月末のフィードロット飼養頭数は896千頭と過去最高を記録し、5月連休明けにはショートフェッドの安値売りも見られた。これは、明らかに穀物肥育牛肉とバッティングする米国産牛肉再々開を意識したものであったのは間違いない。6月中旬に入ってから、豪州パッカーの安値売りも一段落し需給が締ってきた。この傾向は盆前まで続き、盆明け後は米国産入荷とともに下がって行くものと思われる。この様に心理的な影響によっても、豪州産や競合する国内産も相場は上下しながら、米国産牛肉の輸入量増加とともに下落して行くと予測する。

最後にもっとも多くの方(主として業界関係者)から質問を受けた事項について述べたい。
それは :

「もし輸入検査で背骨などSRMが発見されたらまた全面ストップなるのだろうか？」であった。当然の心配である。万が一重大な違反で全面ストップした場合は、今回とは比べ物にならないほど長期間アメリカ産牛肉の輸入はストップするはずだからだ。しかし、筆者の答えは「全面ストップはあり得ない」である。紙面の都合上なぜかを詳しくは、のべる事はできないが、簡単に理由を述べると以下のとおりである。

- ・米国農務省(USDA・FSIS)の対日輸出書類に背骨付き牛肉アイテムの記載を出来なくした。つまり公的な書類上の問題は起こり得なくなった。
- ・処理施設では屠場(スローター)と食肉処理場(ファブリケーター)が分かれており、枝肉の洗浄もしっかりしているため、SRMの肉への付着など汚染はあり得ない。また、対日輸出牛肉はJ規格として他の牛肉とは分離されて食肉加工されるため、背骨付牛肉の混入もあり得ない。
- ・唯一SRMが混入する可能性があるのは、出荷時に別のカートンが間違えて混じる事だが、これは一食肉処理場の問題であって、全体のシステムの問題ではない。(7月中旬に七面鳥・豚ハムのコンテナにローストビーフが混入した事例があった)
- ・輸出停止は問題が発生した処理工場のみ限定されるよう米国側から強い要望がなされている。

いよいよ、「米国の巻き返し」が始まる事になるが、失われた日本の消費者の信頼を取り戻すのは容易ではない。関係者のより一層の努力と、今までのところ、あまり動きが見えて来ないが、関連する販促機関は、消費者の啓蒙に全力を注ぐべきであろう。

ミートジャーナリスト・コンサルタント

高橋 寛